

東

北地方太平洋沖地震では、津波の大きさが予想されていたものよりもはるかに大きかったため、集落を津波が襲った。防潮堤などの構造物だけで居住地を守ることが無理であり、全国的に防災計画の練り直しが行われている。技術者にとっては、社会における自らの機能を再考し、期待されている役割を遂行していく方法を再構築する必要がある。専門家に求められているのは「安全神話」を作り上げるための論理体系の構築ではなく、予測の不確実性を含めた減災策の効果とその限界を具体的に地域の住民に説明し、科学技術への信頼性を高めていくことである。大学の技術者教育の内容も社会を理解するための社会科学の理論枠組みをより広範に取り入れるなど、再検討する必要がある。

一九九〇年代後半から現在に至るまで、日本社会における建設事業の位置づけと事業執行過程での仕事の進め方が大きく変化してきた。特にこれまで技術者集団内で閉じた形で遂行されてきた事業が、立案段階から使用者・生活者の視点を取り入れることや事業の必要性を経済学や社会学などの視点からも国民全体に十分に説明することが求められるようになった。換言すれば、日本社会におけるポストモダンへの潮流とそれに伴う建設事業執行の社会的文脈の変化に伴って、技術者に求められる社会的な機能が変化してきたのである。個々の技術者がより高

各 人 各 説

東日本大震災と 建設技術者の役割変容

早稲田大学理工学術院教授／早大・東日本大震災復興研究拠点・複合災害研究所長

柴山知也

Tomoya Shibayama



度な社会的役割を果たすことが求められるようになり、技術者はその要求に応じて行かなければならない。一方で、東日本大震災の日本社会に与えた衝撃により、技術者の社会的役割の重要性が再確認されることとなり、このような変化をさらに急速に加速させることとなった。

技術者の役割の変化は、社会の変動と深く結びついている。社会の経時的変化と建設工学の発展の関係を確認することは、ポストモダン社会における技術者集団と技術者個人のあり方を考えるためにも、技術者の社会との協同作業を具体的に実現していくためにも不可欠な作業である。現在の社会の変動は、近代社会の構成原理の一つである「社会的分業」による壁が次第に曖昧になり、社会集団間の境界が解体していく過程にあると言われている。社会集団間の壁が曖昧化・流動化し始めた社会は、「クロスオーバー型社会」と呼ばれている。技術者にとって、家庭・地域と職業集団との間の壁が解体するということは、これまでのように役所や企業の厚い壁の内部で閉じこもって社会基盤施設を建設すればよい時代ではなくなったことを意味する。地域住民との協働による合意形成への参加や環境への配慮といった点も考慮して建設物を作る必要があるという点から、壁が崩れたのである。役所や企業を担ってきた技術者集団にとって、社会から与えられた役割を遂行していくための方法を再構築する時である。